



山本 正人
(市民連合)

市民の生命と財産を守るために

問 豪雨災害などの様々な危機に対し、万全の対策を行い、市民の生命と財産を守るべきである。

①短時間の集中豪雨による道路冠水や河川の水位の上昇をどのように把握し、近隣住民へ情報伝達を行うのか。

②北朝鮮のミサイルから市民の生命を守るべきを検討すべきと考えるがどうか。

答 ①道路のアンダーパスなどでは、冠水情報システムにより緊急受信した委託業者や職員が冠水の状況を確認している。国や県が管理する鬼怒川や田川・姿川については、国や県から提供される水位情報に応じ消防団などが現場巡視を行い、市が管理する河川のうち溢水が多発する箇所は職員が速やかに現場巡視を行っている。

避難が必要と判断した場合には、メール、ホームページ、テレビなどのほか広報車や消防団の訪問による呼びかけを行っている。

②ミサイル発射から着弾まで極めて短時間であるため、まずは市民自ら緊急的に身を守り、冷静な行動を取ることが重要である。このため、取るべき行動をホームページや出前講座で周知啓発を行っている。また、総合防災訓練では身を守るための訓練を実施した。今後も関係機関と連携を図り、市民の安全・安心の確保に努める。

その他の質問項目
①まちづくりと交通問題②国際化時代③多文化共生社会④人口減少問題



▲豪雨で増水する河川



黒子 英明
(自民党)

全ての農業従事者に一層の支援を

問 近年、市の新規就農支援が充実してきたことから、新規就農者も増加傾向にあり、成果があったと感じているが、農業従事者全体は減少の一途をたどっている。新規就農者だけではなく、全ての農業従事者への支援を進め、所得向上を図る必要があるのでは。

答 これまで、交付金の創設などによる農地の集積・集約化や農業用機械の導入支援による農作業の省力化を推進してきた。また、収益性の高い園芸作物の生産振興を図り、水田中心の農業から複合型経営へ転換して経営の安定化を図るため、施設整備や収益性の高い

作物の作付促進のための交付金の支給などに取り組んできた。年間農業所得が1千万円を超える認定農業者数は25年度の107経営体から、28年度では122経営体へと増加しており、担い手への支援策に手応えを感じている。

今後も、需要に応じた売れる・選ばれる農産物の産地化を推進し、首都圏や観光都市などで、宇都宮産農産物の積極的なPRを行い、新たな販路を開拓することにより、意欲ある農業従事者が稼げる農業経営を実現できるように支援していく。

その他の質問項目
①市税の収納対策②交通マネー③男女共同参画の推進④ごみ減量化・資源化⑤スポーツ選手育成とスポーツ指導者育成⑥消防行政(消防団詰所の整備計画、救急車の適正利用)



▲収穫を待つ稲



金子 武蔵
(自民クラブ)

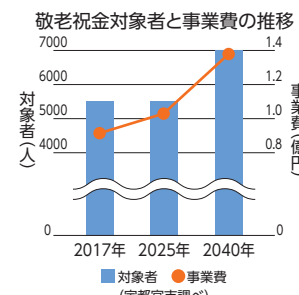
敬老祝金 将来に向け見直しを

問 現在、多くの自治体で敬老祝金を廃止する動きが広がっている。

①人口の多い団塊の世代が75歳以上となる2025年と、2040年の対象者と事業費の推移は。また、生産年齢人口の推移は。

②少子高齢化により、事業費の増加と市税収入の減少が見込まれる。将来の現役世代の負担を軽減するためにも、敬老祝金の見直しは急務であると考えらるがどうか。

と見込まれる。生産年齢人口は、2025年の約31万人から2040年には約27万人に推移すると見込まれる。



②敬老祝金については、高齢者に敬意を表すとともに、自らの健康への関心を高める契機にもなっている。

高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業のひとつであることから、市民意識や社会情勢の変化など、状況の把握に努め、不断に事業のあり方を検討していく。

その他の質問項目
①北朝鮮によるミサイル発射時の対応と有事の際の対応②住みよさランキングの結果③新里ねぎの普及・支援④通学路の防犯カメラ設置⑤図書館における学習環境の整備